

取組名	取組の概要	a)提供者	b)学習の範囲	c)対象者・対象団体	d)取組に係る予算(経費) (百万円)	e)予算(経費)の提供元
・社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム※	社会人の学び直しのニーズに対応するため、大学等における教育研究資源を活用した、社会人の再就職やキャリアアップ等に資する優れた実践的教育プログラムの開発・普及を進める。		一般的な能力	地域住民	1960	国
・放送大学の充実・整備	放送メディアを活用し、大学教育の機会に対する広範な国民の要請に応えるための学習環境の充実・整備を図る。	その他	一般的な能力	国民	7862	国
・地域における家庭教育支援基盤形成事業	身近な地域において子育てサポーターリーダー等で構成する「家庭教育支援チーム」を設置し、情報や学習機会の提供、相談体制の充実をはじめとするきめ細かな家庭教育支援を行うことにより、地域全体で家庭教育を支えていく基盤の形成を促進する。	地方自治体	一般的な能力	地域住民	1153	国
・学校支援地域本部事業	地域住民がボランティアとして学校の教育活動をサポートする「学校支援地域本部」の設置を推進	地方自治体	一般的な能力	地域住民	5040	国
・人権教育推進のための調査研究事業	人権尊重社会の実現に向け、「人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、社会教育における人権教育を一層推進するために人権に関する学習機会の充実方策等についての実践的な調査研究を行う。	地方自治体	一般的な能力	地域住民	160	国
・公民館等におけるニート支援モデル事業	地域の教育委員会・公民館及びNPO等が雇用関係機関、企業等と連携し、ニートを持つ保護者等を介した段階的なニート対策事業や児童・生徒を持つ保護者等を対象としたニート予防に関する事業をモデル的に実施することにより、全国への事業展開を図る。	地方自治体	一般的な能力	ニート当事者、地域住	3	国
・学びあい、支えあい地域活性化推進事業	地域住民がボランティア活動や家族参加の体験活動、地域の様々な課題等を解決する学習や活動などの取組を通じて、住民同士が「学びあい、支えあい」地域のきずなづくりを推進	その他	一般的な能力	地域住民	268	国
・教育情報通信ネットワーク	インターネットを活用して、教育・文化・スポーツ・科学技術に関する学習コンテンツや情報等を全国に提供する	その他	一般的な能力		95	国
・専門学校・各種学校における能力開発 「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」※	早期離職した若者等の学び直しの機会の充実のため、専修学校の持つ職業教育機能を活用した学習機会の提供を行うことにより、職業能力の向上等を推進	その他	テクニカル・スキル	就職困難者	728	国
・男女共同参画基本計画(第2次)に基づく取組(「第2部 施策の基本的方向と具体的施策」のうち、「10. 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」関連)	男女共同参画基本計画(第2次)においては、重点分野の1つとして「男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実」が挙げられており、文部科学省、厚生労働省等の関係省庁により、男女平等を推進する教育・学習、多様な選択を可能にする教育・学習機会の充実といった基本的方向に沿った施策が展開されている。 (右記の予算額は、政府全体としての男女共同参画関連予算を内閣府において取りまとめたもの)			それぞれの施策ごとに異なる(左2欄も同様)	156154	国
・健康日本21	飲食店におけるバランスのとれた朝食メニューの提供等、産業界と連携した取組や、国民、健康関連団体の参加を得て開催する健康日本21の全国大会等を通じて、国民の健康づくりを推進している。		一般的な能力	国民	523	国
・職業能力形成プログラム関係事業※	キャリア・コンサルティングを受けた上で、企業における実習と教育訓練機関等における座学を組み合わせた実践的な職業訓練を行い、そこでの能力評価や職務経歴等の情報を就職活動に活用する仕組み	国 民間 その他 地方自治体	一般的な能力	職業能力形成機会に恵まれない者	17419	国
・若者自立塾創出推進事業※	働く自信をなくした若者を対象として、集団生活の中での生活訓練、労働体験等を通じ、働くことについての自信と意欲を付与。	その他	一般的な能力	ニート等	596	国
・若年者就職基礎能力支援事業(YES-プログラム)	企業が若年者に対して求める就職基礎能力(コミュニケーション能力、職業人意識など5つの領域)の具体的な内容を明らかにした上で、それらを身に付けるための「認定講座」や「認定試験」を若年者に提示する。さらに、若年者からの希望に応じて、一定の「認定講座」を修了したことや「認定試験」に合格したことについて、厚生労働大臣名の「若年者就職基礎能力修得証明書」を本人あて発行する。	民間	知識の創出・革新	若年者(大学生等)	91	国
・教育訓練給付制度	働く方の主体的な能力開発の取組を支援し、雇用の安定と就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度。	民間 NGO その他	テクニカル・スキル 知識の創出・革新	労働者	6345	国

・熟練技能人材登録・活用事業の推進	特に優れた技能者を高度熟練技能者として認定し、高度熟練技能者をはじめとする指導能力を有する優れた登録技能人材を派遣し、中小企業等の技能継承支援や若年技能者の実技指導や育成支援を行う。	その他	一般的な能力	企業・認定職業訓練	295	国
・中小企業を支援するための実践型人材養成システム	(中小企業ものづくり人材育成事業のうち高専等活用中小企業人材育成事業) 高等専門学校等の有する設備を活用し、高専の教授やベテラン技術者等の協力の下、地域の中小企業のニーズに応じた講義と実習を組み合わせたカリキュラムを開発・実施し、中小企業の人材育成拠点づくりを行うことにより、中小企業の若手技術者育成を支援する。	その他	テクニカル・スキル	中小企業の若手技術者	380	国
・産学人材育成パートナーシップ事業	人材育成に関し大学と産業界の連携・協力を強化するため、産学が連携して双方の対話と取組の場を創設するもの。産学の横断的課題や業種・分野的課題等について幅広く議論を行うことで、人材育成に係る産学双方の共通認識を醸成し、その後の産学双方の具体的な行動に繋	その他	知識の創出・革新	大学生・大学院生等	2820の内数	国
・社会人基礎力養成・評価手法開発事業	大学教育において、学生が入学してから卒業するまでの間に受講する様々な科目等を通じて、徐々に社会人基礎力を育成し、定着させられる体系的な教育モデルの構築、その更なる普及に取り組んでいる。これにより、大学は社会で求められる人材を育成し、企業は大学の取組を適切に評価する信頼関係を醸成することにより、学校段階における学生の努力が社会での活躍に繋がる社会システムの実現を目指す。	その他	一般的な能力	大学生・大学院生等	2820の内数	国
・農業再チャレンジ支援事業	団塊世代、若者等が経験がなくても農業に就けるよう、情報提供、相談段階、体験・研修段階、受入準備段階及び定着段階の各段階に対応したきめ細かな支援を実施	民間	テクニカル・スキル	就農を希望するもの	586の内数	国
・農村青少年研修教育団体事業	将来の担い手となり得る農内・農外からの青年農業者等の育成・確保のため、農村青少年等に対する農業技術・経営等の実践的研修教育等や青年農業者組織の確保・育成及び海外派遣等を実施。	民間	テクニカル・スキル	就農を希望するもの	232	国
・強い農業づくり交付金のうち農業研修教育・農業総合支援センター施設整備	農村青少年や農外からの新規参入者及び農村Uターン青年等に対し、農業経営の改善や農村生活の向上に関する科学的技術・知識を習得させるために実践的な研修教育を実施	地方自治体	テクニカル・スキル	就農を希望するもの 農村青年等	強い農業づくり交付金 24914の内数	国
・協同農業普及事業	農業改良助長法に基づき、国と都道府県が協同して行う農業に関する普及事業。本事業により、都道府県に置かれた普及指導員が直接農業者に接して、技術や経営について普及指導を行うとともに、農業者研修教育施設において農業者等に対し科学的技術及び知識を習得させるための研修教育を実施。	地方自治体	テクニカル・スキル	就農を希望するもの 農村青年等	3597の内数	国
・緑の雇用担い手対策事業	林業就業に意欲を有する若者等に対して、従来からの実地研修に加え、低コスト施業等の実施に必要な技術の研修(3年目研修)に対して支援することにより、より効率的な作業等が可能な多様な技術を有する担い手の育成・定着を促進。	民間	テクニカル・スキル	林業への就業を希望するもの	6700	国
・漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち漁業再チャレンジ支援事業	漁業への新規参入を促し漁業就業者の確保を図るため、情報提供や相談窓口の設置、漁業チャレンジ準備講習や漁業就業支援フェアの開催、漁業現場における研修の実施等を通じ、体系的な漁業就業支援体制を整備。	民間	テクニカル・スキル	水産業へ就業を希望するもの	248	国
○文化振興、特に文化的言語的多様性に関する政策	「アイヌに関する総合かつ実践的な研究の推進」「アイヌ語の振興」「アイヌ文化の振興」「アイヌの伝統等に関する普及啓発」「アイヌの伝統等生活空間の再生」を5つの柱に施策の推進を図っている。	その他	一般的な能力		338	国

「※」はジョブカード関連施策

○「a)提供者」において、該当するものが無ければ選択しなくて結構です。

○「a)提供者」において、具体の事業の実施者が地方公共団体である場合は、予算が国から出ている場合でも、「地方公共団体」を選択ください。

○「b)学習の範囲」においてそれぞれは以下の通り解釈願います。

- ・「一般的な能力」:以下の二つ以外の能力開発
- ・より高度な能力開発
- ・高度ではない職業能力開発

国
NGO
民間
その他

一般的な能力
知識の創出・革新

国
NGO
民間
その他